

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2020年5月13日

【四半期会計期間】 第59期第2四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 株式会社シイエム・シイ

【英訳名】 CMC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々幸恭

【本店の所在の場所】 名古屋市中区平和一丁目1番19号

【電話番号】 052(322)3351(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 杉原修巳

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区平和一丁目1番19号

【電話番号】 052(322)3351(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 杉原修巳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間		自 2018年10月1日 至 2019年3月31日	自 2019年10月1日 至 2020年3月31日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高	(千円)	9,839,672	8,868,524	19,251,213
経常利益	(千円)	1,292,192	817,440	2,248,936
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	669,271	537,609	1,314,096
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	674,349	546,994	1,378,252
純資産額	(千円)	13,512,572	14,806,902	14,217,800
総資産額	(千円)	18,263,991	19,277,400	18,797,847
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	96.09	76.38	188.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	73.4	76.3	75.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	480,786	179,706	1,720,573
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△235,897	△1,100	△373,502
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△252,846	△308,508	△293,289
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	7,756,661	8,651,422	8,771,428

回次		第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	40.80	50.21

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに係る重要な変更及び新たに発生した事業等のリスクはありません。なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、今後の推移状況を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

これまで当社グループは、マニュアルを中心とした、お客さま企業の戦略支援を通じ、社会に貢献してまいりました。

前期から開始した中期経営計画では、変革をキーワードとする成長戦略を進めております。

① 変革アクションの状況

中期経営計画に基づき取り組んだ結果、以下の結果となりました。

a 注力市場の取り組み

- ・ F A ロボット企業へのマニュアル編集サービスを提供開始。
マニュアル編集の効率化を進め、お客さま企業の戦略支援を推進。

b ビジネスモデル変革

- ・ 子育て支援情報サイト「はぐふる hug-full」をリニューアルオープン。
当活動を通じ、地域・自治体との連携による社会課題を抽出するとともに、
将来のビジネスモデル確立に向けたソリューションを提供。
S G D s (継続可能な開発目標)に連動する取り組みを推進。

c ドキュメント領域の I C T 化

- ・ マニュアル編集サービス『Knowledge Connect』を販売開始。
各種マニュアルなどのドキュメントを「つくる」「見る」「管理する」ための最適機能を搭載。
働き方改革や定型業務の整理に向けた岐阜市役所との共同研究を開始。

d 産学連携の推進

- ・ NAGOYA BASEの「トンガルLABO」(注)を拠点に、積極的な産学連携を継続。
名古屋市立植田中学校の職場訪問学習や、愛知淑徳大学ビジネス学部との企業分析で
コラボレーションを実施。

(注) トンガルLABO： 2018年4月に未来技術を活用した研究開発拠点となる新オフィスを
名古屋市内に開所。未来技術の体感や産学連携活動の場としての活用を見据えたイノベー
ションセンター。

e 戦略的M&A

- ・ A I をはじめとした I C T 技術を保有する木村情報技術株式会社と資本業務提携。
業務標準化ビジネスの強化、医療・医薬品市場へのシナジー展開を進める。
特に、新型コロナウイルスの影響にともない、オンライン商材の連携・拡大を推進中。

② 全般的概況

中期経営計画に基づき取り組んだ結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績は以下のとおりとなりました。

a 前第2四半期連結累計期間との比較

勘定科目	金額	前年同期比		主な増減理由
売上高	8,868百万円	971百万円減	9.9%減	<ul style="list-style-type: none"> 消費増税に伴う前第4四半期連結会計期間の需要増による反動減により、売上高・利益ともに減少。
営業利益	795百万円	469百万円減	37.1%減	
経常利益	817百万円	474百万円減	36.7%減	
親会社株主に 帰属する四半 期純利益	537百万円	131百万円減	19.7%減	

b 業績予想との比較

2019年11月に公表しました2020年9月期第2四半期(累計)の連結業績予想に基づいて、業績予想比を記載しております。

勘定科目	金額	業績予想比		主な増減理由
売上高	8,868百万円	668百万円増	8.2%増	<ul style="list-style-type: none"> 売上高において、期初予想を上回るマニュアル案件が増加。 遊休不動産の売却による特別利益を計上。
営業利益	795百万円	25百万円減	3.0%減	
経常利益	817百万円	0百万円減	0.1%減	
親会社株主に 帰属する四半 期純利益	537百万円	35百万円増	7.1%増	

③ セグメント別概況

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

[マーケティング事業]

お客さま企業のマーケティング戦略・ICT戦略を支援するための一連のサービスを提供

勘定科目	金額	前年同期比		主な増減理由
売上高	7,851百万円	829百万円減	9.6%減	・前第4四半期連結会計期間における需要が増えた反動により、売上高・利益ともに減少。
営業利益	657百万円	476百万円減	42.0%減	

マーケティング事業における分類別概況

当第2四半期連結累計期間のマーケティング事業における分類別の経営成績は、次のとおりであります。

分類別(連結)売上高

分類	概要	売上高	構成比	前年同期比	
インターナル・マーケティング	業務標準化や商品教育・販売教育・技術教育などの企画・運営	2,137百万円	27.2%	79百万円減	3.6%減
エクスターナル・マーケティング	販売促進や広告宣伝、広報などの企画・運営	914百万円	11.7%	85百万円減	8.5%減
カスタマーサポート・マーケティング	製品の取扱説明書や修理書などの企画・編集	3,610百万円	46.0%	703百万円減	16.3%減
トータルプリンティング	取扱説明書や修理書などの印刷・製本、商業印刷	865百万円	11.0%	28百万円増	3.4%増
その他	人材派遣、市場調査、物品の販売 など	323百万円	4.1%	9百万円増	3.1%増
マーケティング事業 計		7,851百万円	100.0%	829百万円減	9.6%減

[システム開発事業]

お客さま企業のシステム開発を支援する一連のサービスを提供(マーケティング事業におけるICT戦略の支援を除く)

勘定科目	金額	前年同期比		主な増減理由
売上高	1,016百万円	141百万円減	12.2%減	・国内外において、前第4四半期連結会計期間における需要が増えた反動による減少。 ・体制変更による販売管理費の低減。
営業利益	129百万円	1百万円増	0.8%増	

以上がセグメント別の経営成績であります。

当第2四半期連結累計期間は、前第4四半期連結会計期間における需要増の反動に伴う案件の減少により、当期における業績予想どおり前年同期比では売上高・利益ともに減少となりましたが、業績予想比では売上高は増加となりました。

当社グループでは経営方針として掲げるビジネスモデル変革に向けた挑戦を積極的に行っており、イノベーションセンター「トンガルLABO」を通じた活動、体験型顧客接点の増加、お客さま企業との概念実証活動(PoC)の増加など、お客さま企業の課題と当社グループ商材のマッチングが進んでおります。

しかしながら、当社グループのお客さま企業においては、新型コロナウイルスの影響により生産や各種イベント案件の延期・中止など様々な影響が表れております。また、当社グループにおいても、新規商材の開発に遅れが生じております。これらの状況を踏まえ、今後の業績予想においては慎重に検討してまいります。

市場環境が大きく変化する中で、当社グループにおいても2019年9月期からスタートした3か年を対象とした中期経営計画の方針を「ICTの徹底的な活用によるビジネス変革と拡大」と定めております。この方針に則り、社内業務や事業のDX化をはじめ、M&A・業務資本提携によるさらなるグループシナジーの強化を推進してまいります。

一方、株式市場においては、2020年4月1日に名古屋証券取引所市場第二部へ上場、また、これを記念して2020年9月期の期末配当において1株当たり2円の記念配当の実施、加えて、株主還元の充実及び資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を決定いたしました。

(2) 財政状態の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より479百万円増加し、19,277百万円(前連結会計年度末比2.6%増)となりました。これは主として、現金及び預金の減少120百万円、たな卸資産の減少159百万円があったものの、受取手形及び売掛金の増加307百万円、投資その他の資産のその他の増加332百万円によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末より109百万円減少し、4,470百万円(前連結会計年度末比2.4%減)となりました。これは主として、固定負債のその他の増加202百万円があったものの、未払金の減少114百万円、未払法人税等の減少107百万円によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より589百万円増加し、14,806百万円(前連結会計年度末比4.1%増)となりました。これは主として、利益剰余金の増加259百万円、自己株式の処分による増加256百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ120百万円減少し、8,651百万円(前連結会計年度末は8,771百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは179百万円の収入(前第2四半期連結累計期間は480百万円の収入)となりました。これは主として、売上債権の増加302百万円、法人税等の支払額414百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益847百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は235百万円の支出)となりました。これは主として、有形固定資産の売却による収入122百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出53百万円、無形固定資産の取得による支出71百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは308百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は252百万円の支出)となりました。これは主として、配当金の支払額278百万円によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は43百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,910,000
計	23,910,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月13日)	上場金融商品取引所名 または登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,182,000	7,182,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	7,182,000	7,182,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	—	7,182,000	—	657,610	—	571,270

(5) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
佐々 香予子	名古屋市西区	2,135,130	30.08
シイエム・シイ従業員持株会	名古屋市中区平和1-1-19	525,440	7.40
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1-4-10	322,100	4.54
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	300,000	4.23
佐々 幸恭	名古屋市西区	187,420	2.64
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	180,000	2.54
ステート ストリート バンク アンド トラスト クライアン ト オムニバス アカウント オーエムゼロツウ 505002(常任 代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA(東京 都港区港南2丁目15-1 品川インターシティ A棟)	170,000	2.40
龍山 真澄	千葉県大網白里市	135,700	1.91
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	128,500	1.81
木村情報技術株式会社	佐賀市卸本町6-1	122,900	1.73
計	—	4,207,190	59.28

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 84,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,096,000	70,960	—
単元未満株式	普通株式 1,300	—	—
発行済株式総数	7,182,000	—	—
総株主の議決権	—	70,960	—

② 【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シイエム・シイ	名古屋市中区平和 一丁目1番19号	84,700	—	84,700	1.18
計	—	84,700	—	84,700	1.18

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年10月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,832,896	8,712,890
受取手形及び売掛金	3,023,703	3,330,904
たな卸資産	※2 1,035,101	※2 875,259
その他	240,233	263,273
流動資産合計	13,131,934	13,182,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	783,429	762,480
機械装置及び運搬具（純額）	218,605	221,507
土地	2,023,696	1,930,496
建設仮勘定	2,608	—
その他（純額）	149,264	359,984
有形固定資産合計	3,177,603	3,274,468
無形固定資産		
のれん	80,028	64,022
ソフトウェア	151,103	318,959
その他	204,845	53,075
無形固定資産合計	435,977	436,057
投資その他の資産		
その他	2,052,401	2,384,617
貸倒引当金	△71	△71
投資その他の資産合計	2,052,330	2,384,546
固定資産合計	5,665,912	6,095,072
資産合計	18,797,847	19,277,400

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,053,458	1,013,832
短期借入金	159,722	146,502
未払金	215,098	100,704
未払費用	271,132	230,514
未払法人税等	392,375	284,736
賞与引当金	523,541	513,964
役員賞与引当金	96,050	43,128
その他	426,254	452,764
流動負債合計	3,137,634	2,786,147
固定負債		
役員退職慰労引当金	214,001	225,151
退職給付に係る負債	1,161,016	1,189,204
その他	67,393	269,994
固定負債合計	1,442,411	1,684,349
負債合計	4,580,046	4,470,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	657,610	657,610
資本剰余金	588,467	656,537
利益剰余金	12,993,641	13,252,681
自己株式	△419,632	△163,410
株主資本合計	13,820,086	14,403,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	207,533	232,447
為替換算調整勘定	40,149	42,390
退職給付に係る調整累計額	48,077	33,802
その他の包括利益累計額合計	295,760	308,640
非支配株主持分	101,953	94,842
純資産合計	14,217,800	14,806,902
負債純資産合計	18,797,847	19,277,400

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)
売上高	9,839,672	8,868,524
売上原価	6,255,235	5,966,023
売上総利益	3,584,437	2,902,501
販売費及び一般管理費	※1 2,319,350	※1 2,107,165
営業利益	1,265,086	795,335
営業外収益		
受取利息	1,965	1,632
受取配当金	2,750	2,790
受取保険金	30,345	24,177
作業くず売却益	6,577	4,661
補助金収入	13,099	11,789
為替差益	—	7,386
その他	5,015	7,864
営業外収益合計	59,754	60,301
営業外費用		
支払利息	4,011	2,830
持分法による投資損失	—	22,092
為替差損	26,147	—
固定資産除却損	968	7,811
その他	1,521	5,462
営業外費用合計	32,648	38,197
経常利益	1,292,192	817,440
特別利益		
固定資産売却益	1,680	29,725
特別利益合計	1,680	29,725
特別損失		
減損損失	133,738	—
特別損失合計	133,738	—
税金等調整前四半期純利益	1,160,134	847,165
法人税、住民税及び事業税	461,296	317,536
法人税等調整額	10,508	△1,472
法人税等合計	471,804	316,064
四半期純利益	688,330	531,101
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	19,059	△6,508
親会社株主に帰属する四半期純利益	669,271	537,609

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)
四半期純利益	688,330	531,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,391	24,913
為替換算調整勘定	△6,246	5,253
退職給付に係る調整額	4,658	△14,274
その他の包括利益合計	△13,980	15,892
四半期包括利益	674,349	546,994
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	654,163	550,489
非支配株主に係る四半期包括利益	20,185	△3,495

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,160,134	847,165
減価償却費	137,737	162,058
のれん償却額	39,869	16,005
減損損失	133,738	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,414	△10,095
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	42,853	13,871
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△72,311	△52,922
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△44,801	11,150
受取利息及び受取配当金	△4,716	△4,422
支払利息	4,011	2,830
為替差損益 (△は益)	21,357	△7,860
固定資産売却損益 (△は益)	△1,680	△29,725
持分法による投資損益 (△は益)	—	22,092
売上債権の増減額 (△は増加)	△768,746	△302,427
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△38,137	158,483
仕入債務の増減額 (△は減少)	295,012	△40,107
前受金の増減額 (△は減少)	△4,075	△38,807
未払金の増減額 (△は減少)	△1,493	△109,368
未払消費税等の増減額 (△は減少)	29,871	△11,744
その他	31,366	△33,965
小計	943,576	592,211
利息及び配当金の受取額	4,742	4,422
利息の支払額	△3,906	△2,791
法人税等の支払額	△463,626	△414,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	480,786	179,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,273	△53,277
有形固定資産の売却による収入	4,747	122,925
無形固定資産の取得による支出	△59,815	△71,546
投資有価証券の取得による支出	△1,628	△2,849
関連会社株式の取得による支出	△151,940	—
その他	4,011	3,648
投資活動によるキャッシュ・フロー	△235,897	△1,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	84,998	△14,412
長期借入金の返済による支出	△82,850	—
自己株式の取得による支出	△118	△68
配当金の支払額	△251,055	△278,972
その他	△3,820	△15,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	△252,846	△308,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24,197	9,896
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△32,154	△120,005
現金及び現金同等物の期首残高	7,701,243	8,771,428
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	87,572	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 7,756,661	※1 8,651,422

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	25,794千円	24,594千円

※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
商品及び製品	163,784千円	166,610千円
仕掛品	858,547 "	696,939 "
原材料及び貯蔵品	12,769 "	11,709 "

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
給与手当	765,673千円	623,135千円
役員報酬	185,030 "	179,816 "
賞与引当金繰入額	185,574 "	160,230 "
役員賞与引当金繰入額	35,089 "	43,128 "
役員退職慰労引当金繰入額	15,518 "	15,725 "
退職給付費用	35,189 "	21,115 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金	7,818,123千円	8,712,890千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△61,462 "	△61,468 "
現金及び現金同等物	7,756,661千円	8,651,422千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月21日 定時株主総会	普通株式	250,757	36	2018年9月30日	2018年12月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月20日 定時株主総会	普通株式	278,569	40	2019年9月30日	2019年12月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	マーケティング 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,681,508	1,158,163	9,839,672	—	9,839,672
セグメント間の内部売上高 または振替高	16,463	51,660	68,124	△68,124	—
計	8,697,972	1,209,824	9,907,796	△68,124	9,839,672
セグメント利益	1,133,716	128,010	1,261,726	3,360	1,265,086

(注)1 セグメント利益の調整額3,360千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「マーケティング事業」セグメントにおいて、固定資産及びのれんの減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては133,738千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	マーケティング 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,851,869	1,016,654	8,868,524	—	8,868,524
セグメント間の内部売上高 または振替高	9,742	74,712	84,455	△84,455	—
計	7,861,612	1,091,366	8,952,979	△84,455	8,868,524
セグメント利益	657,302	129,033	786,335	9,000	795,335

(注)1 セグメント利益の調整額9,000千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益	96円09銭	76円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	669,271	537,609
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	669,271	537,609
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,964	7,038

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2020年4月1日、会社法第370条による決議(取締役会の決議にかわる書面決議)によって、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議しました。

1 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。

2 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

200,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.82%)

(3) 株式の取得価額の総額

300,000,000円(上限)

(4) 取得期間

2020年4月1日～2020年6月30日

(5) 取得方法

信託方式による市場買付

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月7日

株式会社 シイエム・シイ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥田真樹印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北岡宏仁印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シイエム・シイの2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シイエム・シイ及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。